第2回定例町議会

平成26年6月18日「第2回奥尻町議会定例会」が開会され、2名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

定住・人口流出歯止めのトータル的施策実現を

工藤　勇　議員

質問　利用度の低い漁港を利用した養殖事業の展開、新たな陸上養殖施設の設置による、産業の振興、安定雇用、住宅、子育て支援、教育、福祉医療で、定住と人口流出に歯止めをかけるトータル的施策の実現の考えを問います。

答弁　漁港利用の短期増養殖事業は可能なので檜山振興局水産課と協議しながら検討したい。

陸上養殖施設は採算性が見込めないので、既設のあわび養殖センターの有効活用をはかるので、新たな建設は考えていない。

定住と人口の増加は本土と遜色のない施設整備必要不可欠なので、農林漁業の近代化施設、地場産業の振興、医師の確保など施策を講じてきている。

今後は従来にない思い切った施策を盛り込んだ、新たな離島振興法の制定が必要なので、国へ働きかけていきたい。

新たな施策での離島振興法必要国へ働きかける

新村　卓実　町長

道営住宅の活用
道との交渉進めるべき

制野征男 議員

質問

南西沖地震時に建設した災害道営住宅は、４棟解体の方針だが、当面２棟の解体を進めると聞いている。

残り２棟についても解体の費用をかけるのであれば、町は無償の譲渡を受け、災害時の避難用住宅・短期移住政策の推進のために、道との交渉を進めるべきではないのか。

道と協議したい

新村 卓実 町長

答弁

道の意向は27年度に２棟解体し、最終的には４棟解体したいとの計画は変わっていないが、島外からの転入者の住宅環境が厳しい状況なので、２棟解体した後に、新たな転入者を入居できないか道と協議したい。

消防団員の報酬・手当の充実を

制野 征男 議員

質問

政府は自治体が消防団に一定額の報酬と手当を支給するよう、地方交付税でその額を措置しているが、実額と交付税額との差額が発生している。

改善の方向で町長は町村会への提案を求めるべきだが、その意向はあるか。

管内各町の動向を注視

新村 卓実 町長

答弁

実額は交付税算定基礎額とそれほど差があるとは思ってはいないが、全国的には無報酬の消防団も数十団に上ると言われていることから、今後も管内各町や道内の動向を注視していきたい。

お　願　い

議長宛の文書や案内状などは、議長の公務日程上の調整をする必要がありますので、議長の私宅に送付しないで、議会事務局に差出人等を明記の上、送付してください。

なお、期日、期限等があるものについてはお早めにお願いします。

◆送付先　　奥尻町字奥尻
　　奥尻町議会議長あて

「空き家」の対策を

制野 征男 議員

質問

全国各地で「空き家」が問題となっており、防犯、防災、生活環境のうえで様々な被害を与えている。

奥尻町においても空き家が目立つようになり、町としてとるべき空き家対策を検討すべきではないか。

観光地なので景観に配慮を

新村 卓実 町長

答弁

本町における空き家数については把握していないが、帰省等に利用される「二次的住宅」が多く見受けられると感じており、苦情はここ数年で1件あったが、町内会と調整し対応している。

対策について特別に検討したことはないが、奥尻は観光地であるので、景観に配慮していかなければならないと考えている。

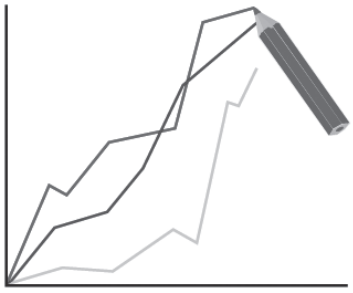
若年女性の人口減対策を

制野 征男 議員

質問

マスコミの報道によると、20歳から39歳の若年女性の減少率が、道内では奥尻町の順位が1位となっている。

今後は、若年女性の定住条件の整備が課題であり、低家賃住宅の整備、子供の医療費の無料化、ゼロ歳保育が必須条件だと思うが、見解を伺う。



行政サービスを様々提供し対応

新村 卓実 町長

答弁

若年女性の定住に向けて、様々な暮らしや福祉等の行政サービスを提供したいと考えており、現状では町営住宅の整備が進行しており、乳幼児等医療費においては小学生の通院についても支給対象とし、ゼロ歳保育は幼稚園において預かり保育を実施している。

また、女性が就きたいと思うような三次産業の仕事の場の確保も必要だと認識している。

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴してみませんか